

令和7年度第1回旭川市公立大学法人評価委員会 会議録

日 時	令和7年7月28日(月)午前10時00分～12時00分
場 所	旭川市立大学A・B・C棟2階大会議室
出 席 者	<p>○五十嵐委員、川島委員、長澤委員、中島委員、松倉委員（五十音順）</p> <p>○事務局：熊谷総合政策部長、鈴木公立大学課長、塚本補佐、水野主査</p> <p>○公立大学法人旭川市立大学（以下「法人」という。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高瀬理事長 ・三上学長、近藤副学長、西口副学長、豊島副学長、大野研究科長、須田新学部準備室長、大野地域連携研究センター所長、浅水情教センター長、古松図書館長 ・守屋局長、上代事務局付次長、安田局次長、水野事務局付主幹、青木総務課長、山崎企画人事課長、林山財務課長、窪田入試広報課長、小川教務課長、窪田学生支援課長、佐藤キャリア支援課長、岡島地域連携研究センター事務室長、深山情教センター事務室長、加我総務課主事
欠 席 者	なし
公開・非公開	一部公開
傍 聴 者	0名（市民等：0名、報道機関：0名）
会 議 資 料	<p>【資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・1-1 公立大学法人旭川市立大学の業務実績評価に関する基本方針 ・1-2 公立大学法人旭川市立大学各事業年度業務実績評価(年度評価)実施要領 ・1-3 公立大学法人旭川市立大学令和6年度業務実績評価作業想定 ・1-4 公立大学法人旭川市立大学令和6年度業務実績評価イメージ ・2-1 公立大学法人旭川市立大学令和5年度業務実績評価書[小項目別評価] ・2-2 公立大学法人旭川市立大学令和5年度業務実績評価書 ・3 令和7年度スケジュール(令和6年度業務実績評価) ・4-1 公立大学法人旭川市立大学令和6年度業務実績報告書(法人提出) ・4-2 (附属書類1)公立大学法人旭川市立大学令和6年度財務諸表(法人提出) ・4-3 (附属書類2)公立大学法人旭川市立大学令和6年度決算報告書(法人提出) ・5 業務実績報告書に対する意見交換に係る事前確認事項整理シート <p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 公立大学法人旭川市立大学中期目標・中期計画・年度計画 ・2 公立大学法人旭川市立大学の現況 ・3 評価委員会全体スケジュール(想定) ・4 令和5年度業務実績評価への委員指摘の対応状況
会 議 内 容	
1 開会	
熊谷部長	<p>○本日は、令和7年度1回目の評価委員会への出席について御礼申し上げる。</p> <p>○公立大学法人からは、高瀬理事長、三上学長をはじめ教職員にも出席いただき御礼申し上げます。</p> <p>○旭川市立大学及び同短期大学部は、本年4月で開学から2年が経過した。この間、この地域にある公の大学として教育・研究機能の充実はもとより、本市をはじめ周辺町や様々な機関などとも連携しながら、大学自体の価値を高められ、まちづくりの一翼を担っていただいております、この場を借りて御礼を申し上げます。</p>

	<p>○また、文部科学省に新学部開設の申請を行い、現在認可待ちではあるが、令和8年4月の開設に向けて準備をされており、大学としてさらなる充実が期待される。</p> <p>○令和7年度は、令和6年度業務実績報告書に対して評価委員会として年度評価を実施することになっており、本日の評価委員会では、評価委員会としての年度評価を進めるに当たって、評価委員会委員と大学が意見交換を実施する場として設定している。設置者である本市としては、よりよい大学となるようともに歩みを進めたいと思っているので、委員には、忌憚のない意見をお願いする。</p> <p>○なお、事務局につきましては、昨年度から1名入れ替わったので、よろしくお願いする。</p>
2 議事(1) 公立大学法人旭川市立大学の令和6年度業務実績評価について	
委員長	<p>○欠席者がおらず会議開催に係る定足数を満たしている状況にあるので会議を進める。</p> <p>○評価方法について事務局から説明願う。</p>
事務局	<p>(資料1-1から3まで説明)</p> <p>○1回目と2回目の会議での審議内容について1回目会議では、小項目評価について法人と意見交換し、法人小項目評価に対する評価委員会小項目評価の方向性を確定する。評価基準は、「4」を最良とした「3」「2」「1」の4段階である。また2回目会議では、評価委員会小項目評価を踏まえて評価委員会大項目評価及び総合評価を決定したい。評価委員会総合評価については、大項目評価の平均から自動的に計算できることとしており、「a」を最良とした「b」「c」「d」の4段階評価で、あわせて記述式による総評の内容に関して意見を記載することを想定している。小項目については、合計40項目のうち「教育」「研究」あわせて24項目であり、大項目については、合計8項目である。</p> <p>○実際に作成する業務実績評価書の想定について、法人との意見交換などを踏まえて、説明に対する評価委員会による評価を記載することを想定しており、「措置・意見等」の欄には、必要に応じてコメントを記載することと想定している。項目評価をまとめ、総合的な評価結果を整理していく。</p> <p>○今年度の評価の実施スケジュールについて本日1回目会議で、法人からの説明等を受け、意見交換を実施し、結果を事務局でまとめて評価書案を作成する。2回目会議を8月5日に開催し、事務局が作成した評価書案について審議してもらい評価書案として決定したい。その後、評価書案を法人で確認してもらい、意見等なければ、評価書案は評価書として確定するが、評価書案について法人から意見があれば、必要に応じて3回目会議を開催し、法人の意見に基づいて評価書案の審議を行い、評価書が確定することとなる。確定した評価書は、法人への通知と市長への報告をするとともに公表することとなる。9月を目途に評価結果を本市市議会に報告し令和6年度評価が終了となる。</p>
委員長	<p>○事務局から評価の方法について、日程を含め、説明があったが、第3回の会議については、委員に参集いただく形式の開催は想定しておらず、最終的な評価書の決定については、委員長に一任していただくということでよいか。</p> <p>○事務局からの説明に対して質問はあるか。</p>
各委員	(特段の意見なし)
委員長	<p>○議事を進める。</p> <p>○法人から令和6年度の業務実績について説明を受け、意見交換としたいが、意見</p>

	交換の手法について事務局から説明願う。
事務局	○業務実績報告書に基づき意見交換を実施する。業務実績報告書については、事前に委員に提示し、意見交換事項を知らせてもらっており、その内容を資料5として整理しているので、基本的には、資料5を基本としながら、意見交換を実施していただきたい。
委員長	○事務局からの説明に対して質問はあるか。
各委員	(特段の意見なし)
委員長	○法人より令和6年度の取組等について説明願う。
法人	(○理事長挨拶の上、学長より説明。) <ul style="list-style-type: none"> ・学長より、①法人の意思決定に係る取組、②教養科目の共通化、③数理・データサイエンス・AIの科目化、④大学院のあり方整理、⑤人事評価の試行について説明があった。
委員長	○意見交換に移る。事前確認事項のうち意見交換事項について、左から2列目“意見交換有無”の欄に丸数字を付けている項目について意見交換する。 <ul style="list-style-type: none"> ○まず①について意見交換する。
委員	○学生の充足率について、短大・大学院が厳しい状況。令和5年度の評価が「2」であったが、令和6年度評価を「3」としている理由は、入試広報を戦略的に実施しているからか。
法人	○評価を「3」とした理由は、学部の学生充足率が定員を超えているためである。 <ul style="list-style-type: none"> ○一方で短大については、1市8町からの入学者が1/2程度であり、道内他地域からの入学者は少ない。1市8町からの入学者だけでは、限界があるので道内他地域や東北地方での広報活動に力をいれたい。 ○道内他地域からの入学者については、少しずつ増加している。一方で東北地方では、公立化したことも知らない場合がある状況があるため、まだ認知度向上の余地がある。 ○18歳人口の減少があるため、短大において資格を取得した上での四大への編入のメリットなどを伝えていきたい。 ○指定校制については、公立化の際に廃止したが、令和8年4月に再度実施できるよう準備を進めている。 ○大学院については、研究指導を担う主査の数が少なく、学部で学んだ内容を大学院で深めるという体制が十分でないこともある。短大については、定員を減とすれば定員充足につながる可能性があるが、簡単な議論ではないと認識している。
委員	○短大から四大への編入について話があったが、実績を示すことで一定の効果があるのではないかと認識している。 <ul style="list-style-type: none"> ○大学院については、教員の確保に努めてほしい。
委員長	○将来の大学・短大を背負う教員を育てる視点もあってほしい。 <ul style="list-style-type: none"> ○②について意見交換する。
委員	○指定校制については、令和8年4月に再度実施できるよう準備を進めていると話があったが、募集人数について高校に示すのか。高校から反応はあるのか。
法人	○高校には個別に募集人数を通知する。過去私学時代には、通知した人数を超える要望もあったことがある。 <ul style="list-style-type: none"> ○指定校制は、大学と高校の信頼関係で成り立つので、高校にもその上で優秀な学生を送ってもらいたいとは思っている。
委員	○指定校制は、入試を実施するのか。
法人	○書類及び面接選考を実施する予定である。

委員	○指定校制による入学者に対して授業料を減免するのか。
法人	○授業料を減免することは想定していない。 ○指定校制でも大学への志願動機も含めて不十分な場合、不合格になることはある。
委員長	○次に③について意見交換する。 ○企業説明会について参加企業数を増やしても学生が集まらなければ効果がないのでバランスが難しい。
委員	○「15社の参加」とあるがすべて市内企業か。
法人	○学内合同企業説明会は計7回開催しており、そのうち4回は市内企業に限定している。市内企業に限定した説明会は、学生の参加が少ない状況であったが、質を高めていきたいと思っている。 ○学内合同企業説明会以外にも、資格取得できる学部学科では、個別に企業説明を実施している状況である。
委員	○参加企業が15社以上超えた場合の対応も検討してもらいたい。企業説明だとブースを設置してもらうなどの対応がある。
委員	○昨年度から上川総合振興局主催で、商工会議所も協力しながら企業説明会を開催しているので引き続き協力願う。
委員長	○次に④について意見交換する。
委員	○卒業生アンケート調査の内容について教えてほしい。就職後の離職は、本人はもとより、企業にとっても負担になる。
法人	○卒業生アンケート調査は、卒業後3年間実施している。その内容としては、給与などの待遇面や業務内容についてギャップを感じている状況や、人間関係で悩まれている状況も見られる。 ○卒業生とあわせて、企業側にもアンケートを実施しているので、内容を分析し改善につなげたい。
委員	○人間関係などは就職してみないとわからないところもあるが、3年で離職となるなどギャップがあることは残念なことである。
法人	○ミスマッチが起きないように、例えば、企業説明会で学生から質問する機会を設定するなど対策していきたい。
委員	○インターンシップや企業、卒業生のデータについて蓄積があれば、例えば、進路指導者が直接企業に働きかけるなどの対応ができるようになると思う。 ○企業としても、就職希望者について企業内の卒業者に話を聞く機会がある実情がある。
法人	○大学としても一元的な情報管理ができるように努めていきたい。
委員長	○次に⑤について意見交換する。
委員	○指標について、保健福祉学部コミュニティ福祉学科にのみ設定されているが、「市立」大学として全学部共通的な指標になりうると認識しているので、計画を見直す機会がある時に検討願う。 ○指標に対して「旭川市及び近郊地域への就職率は69.6%」ということで達成していると評価することは適切であるが、参考資料では卒業後の地元定着は減少傾向にあるように見受けられ今後も低下する可能性がある。法人として地元定着が低下している要因をどのように考えているのか。 ○大学院への進学支援策についても確認したい。
法人	○地元定着について資格を有する専門職は堅調だが、一般就職になると低下する。 ○前段の議論にもつながるが、学生に地元企業を知ってもらう取組を進めたい。

	○大学院への進学支援については、学部の卒業論文を次年度より必修としており、大学院での修士論文を執筆する準備を進める支援を実施している。
委員	○保健福祉学部コミュニティ福祉学部の「旭川市及び近郊地域への就職率は69.6%」ということだが、大学全体の入学率及び就職率の状況はどうか。
法人	○就職については、43.0%、入学については、42.5%である。 ○文部科学省の資料によると、私立大学から公立大学に移行した大学で40%を超える事例はなく、旭川市立大学も低下していくのではないかと考えている。大学だけではなく、地域の関係団体と対策を考えていきたい。
委員	○帯広市の場合、商工会議所と連携をしている。学生にとっては、就職を決定する時には、待遇面が大きい。
委員長	○次に⑥については、前段で終了しているので、⑦について意見交換する。
委員	○地域貢献について1市8町の自治体ならびに域内企業との包括連携協定を締結されるなど、地域に根ざす公立大学として取組を進められていることは望ましい状況である。「地域連携研究事業懇話会」の具体的な検討状況を知らせてほしい。 ○上川中部圏の課題発見・解決に対し、地域のシンクタンク機能を高めてほしい。 ○地域ニーズに応じた研究がどのように進められ、研究の成果が地域の活性化にどのように活用されたのか、事例を紹介していただきたい。
法人	○令和6年度に1市8町の自治体すべてと包括連携を締結しており、個別のニーズを確認して受託研究につながるよう取り組んでいる。 ○上川町村会とも連携しており、上川総合振興局が主体となって構築しようとしているプラットフォームに参画し、ワーキンググループの部会にも携わっていきたい。 ○地域のシンクタンク機能としては、研究シーズ集を提供し、大学としての実績を発信できるように取り組んでいきたい。 ○資料に記載している内容のほか、津別町の受託研究を受け入れるなど取り組んでおり、ニーズへの対応を加速化していきたい。
委員	○大学研究と学生支援の視点に加えて地域貢献までとなると、マンパワーは足りているのか。
法人	○地域連携研究センターは、研究支援であり、その他ゼミ活動やインターンシップを組み合わせて、ニーズにあわせて展開している。
委員	○センターの教職員は、何名在籍しているのか。
法人	○専従の事務職員について室長含めて4名いる。教員は、運営委員としての参画である。
委員	○4名では、オーバーワークではないか。
法人	○予定している取組がすべて進むとなれば体制の見直しは必要かもしれない。新学部設置とあわせて検討をしたいと考えている。
委員長	○次に⑧について意見交換する。
委員	○海外に留学する学生支援について大学としてノウハウが蓄積されていると思うが状況はどうか。
法人	○コロナの影響などから学生に留学の意向があまりないので、働きかけが必要であるとは認識している。 ○令和6年度には、水原大学との協定再締結などを実施したため、国際交流があることは伝えていきたい。
委員	○国際交流に係る情報提供について整理してもらいたい。
委員長	○次に⑨について意見交換する。

委員	○国際交流についてゼミ活動だけで評価とすることは難しいのではないかと。 ○費用や休学対応など課題があると思うが、学生のことを考えると積極的に推進してもらいたい。 ○JICAの受入はあるのか。
法人	○受入はないが、協定締結の話があるので検討を進めたい。
委員	○JICAに限らずユネスコなどきっかけづくりはできる。大学として戦略をもって対応してほしい。
法人	○本学の外国人留学生の状況を見ると、日本人学生との交流が少ないように見受けられるので、相互交流を進め、結果として日本人学生にも海外に関心を持ってもらうようにしていきたい。
委員	○英語教育課程を設定するなどしていかないと進まないと思う。
委員長	○旭川市の姉妹都市と交流を進めるなどのほか、JICA職員に講義してもらうことも考えられるかもしれない。
法人	○旭川市の姉妹都市である水原市との協定締結も実施したので、学生交流の契機としたい。
委員長	○次に⑩については、取り組んでいるとのことであるので⑪について意見交換する。
委員	○教職協働については、個々の教員の意識にもよるところであるが、大学としては進めていかなければならない。
法人	○前提として、事務処理として旧私学の状況を引き継いでいる状況があり、内部のルール設定で対応しているものの不十分な状況がある。 ○研究費の繰越や人件費の運用などについて北大と意見交換を実施しているので継続したい。
委員長	○高専からも北大に職員を派遣したことがある。たしかに一時的には、マンパワーが低下するが、将来への投資であるので検討してはどうかと考える。 ○次に⑫について意見交換する。
委員	○修繕計画があるとのことであるが、優先順位や金額設定などはあるのか。
法人	○修繕計画は、12か年で設定しており、内容については、毎年見直しているところである。金額の設定はないが、修繕項目の見積額は整理している。
委員	○資金計画との整合はあるのか。
法人	○資金計画は、6年の中期計画で設定しているが、来年度からの新学部設置に伴い、計画変更についても検討している。
委員	○外部への借入は想定していないとのことであるが。
法人	○基本的には修繕が主なものであり毎年度の法人運営予算の範囲で対応しようと考えており、借入までは考えていない。資金計画との連動には課題があるが、旭川市側にも説明できるように整理している。 ○ただし、大規模な施設整備などについては、設置者である旭川市にも相談しなければならないと認識している。
委員長	○次に⑬について意見交換する。
委員	○業務実績報告書について全体を通して、実施内容を記載してもらっているが、成果が記載されていないことがある。取り組んだ結果、どのような改善に結びついたか記載があると評価しやすい。 ○地域課題の解決について、学生へのフィードバックや大学としてのメリットの享受なども意識してもらいたい。
法人	○意見について参考にしたい。

委員	○地元定着について、例えば会議所などの立場からすれば、数値として高いほうが望ましいと考えるであろうが、地域にこだわりすぎることもバランスとしては疑問である。数値における指標設定については、学内でよく検討されたい。
法人	○設置者の意向も踏まえて検討していきたい。
委員長	○数値評価として表現しにくい部分もあるが、公立化後の取組としては、かなり進められている印象がある。 ○各委員からは多数の意見があるが、期待の裏返しでもあるのでよろしく願います。 ○以上で法人との意見交換を終了する。 ○法人は退出願う。

— 以降、評価に係る内容であるため、会議を非公開で実施 —

以 上